資料2

県民健康調査における13市町村連絡会を中心とする支援活動について（報告）

令和8年11月

1　目的

福島県「県民健康調査」事業においては、調査の適切な実施と、これまで得られた知見を社会に還元することが重要な責務と考え、国際シンポジウムの開催のほか、健康セミナーの実施、論文の発表など、様々なリスコミ活動を実施している。

特に、13 市町村（注１）連絡会は、避難指示等 13 市町村と、福島県「県民健康調査」の実施状況や調査・検査の結果を共有する場である。結果の活用について意見を交換し、各市町村の健康に関するニーズを把握することを目的として、平成 25（2013）年度から連絡会として実施されている。

2　実施状況

平成 25（2013）年度から令和 7（2025）年度までに、13 市町村連絡会と、連絡会に関連して実施した報告会・説明会等を合わせて 427 件実施した。これには、自治体への訪問説明、方部別の説明会、担当者会議、研修会等が含まれる。近年は、検討委員会の開催後を中心に、13 市町村を対象とする説明と意見交換の機会を年 2〜3 回程度設けている。

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
件数	52	77	37	29	28	29	32	21	17	20	33	23	29

件数は、会議、報告会、説明会等の実施１回を１件として集計した。年度別では、平成25（2013）年度が52件、平成 26（2014）年度が 77 件であった。平成 27（2015）年度以降の各年度は、17〜37 件であった。

3　調査・検査等の領域別の共有内容

連絡会では、初めに直近の検討委員会の概要を説明し、続いて各調査・検査の結果や、検査、健診、相談・支援の実施体制を共有している。その後、自治体職員との質疑と意見交換を行っている。関連論文の概要や健康セミナー等の支援活動についても紹介してきた。

共有する内容は、調査・検査によって異なる。基本調査では、外部被ばく線量の推計と結果通知について説明してきた。甲状腺検査では、実施状況や結果に加え、検査の利益と不利益も扱ってきた。健康診査では、実施体制と健診結果を共有してきた。こころの健康度・生活習慣に関する調査と妊産婦に関する調査では、それぞれの調査結果とともに、相談・支援の実施状況や体制を共有してきた。連絡会で共有した情報は、各自治体で、住民からの問い合わせや議会質問への回答、広報誌や計画文書の作成、健康教育、事業計画の検討等に用いられていた。

領域	主な共有・意見交換の内容
基本調査	調査の実施状況、外部被ばく線量の推計結果とその通知、結果の意味と読み取り上の留意点、住民への説明に用いる情報、関連論文
甲状腺検査	検査の実施状況及び結果、検査の目的と流れ、検査の利益と不利益、検査後の相談・支援、住民・議会への説明に用いる情報、関連論文
健康診査	健診の実施状況と結果、受診の機会と実施体制、県内外に分散して居住する住民への対応、結果の返却と保健指導、自治体健診との連携、関連論文
こころの健康度・生活習慣に関する調査	年齢層別にみた健康状態と生活習慣、相談・支援の実施状況と体制、広報誌や計画文書に用いる情報、関連論文
妊産婦に関する調査	調査の実施状況及び結果、相談・支援の実施状況と体制、母子保健担当者及び住民への説明に用いる情報、関連論文

4　主な情報・支援ニーズ

令和 7（2025）年 6〜7 月には、連絡会後に各市町村と個別に行うフォローアップ相談を実施した。相談記録には、情報の活用と追加の支援に関する要望が記載されていた。情報面では、甲状腺検査の詳しい説明、地域の健康課題と優先事項の整理、他地域との比較、調査結果の速やかな共有、県外に居住する住民への情報提供が求められていた。

支援面では、放射線に関する不安への対応、データ分析、計画策定の支援が求められていた。加えて、自治体の広報、健康教育、事業計画等で利用できる資料や他自治体の取組事例を求める意見も記録されていた。

区分	記録から把握された主なニーズ
情報提供の方法	住民や議会への説明に使える簡潔な要約・Q&A、甲状腺検査を詳しく分かりやすく説明する資料、速やかな情報提供、県外居住者に向けた説明資料
結果の見方と比較	対象者数、調査方法、データの限界を示した上での他地域との比較、地域の健康課題と優先事項の整理
調査・健診後の対応	健診後の相談・支援
専門的な助言と実施支援	放射線、甲状腺、こころの健康、生活習慣等に関する専門的な助言、講師の派遣、健診会場での支援、データ分析、計画策定の支援
活用しやすい資料・事例	広報、健康教育、事業計画等に利用できる資料、他自治体の取組事例

5　関連する支援活動の実績

平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までに記録された健康セミナー等の関連支援活動は、443 件であった。令和 7（2025）年度については、令和 8（2026）年 3 月 17 日までの記録を集計した。記録された活動には、講話、健診結果の説明会・結果返却会、個別健康相談、健診会場での相談や測定、身体機能に関する教室、地域での健康教育等が含まれていた。

支援活動の実施主体は、主に健康診査担当チームである。集計の対象は、連絡会や会議後の相談で把握した要望に関係する支援活動とした。時期別では、平成 28〜30（2016〜2018）年度が 79 件、令和元〜3（2019〜2021）年度が 73 件、令和 4〜7（2022〜2025）年度が 291 件であった。

テーマ	主な活動	件数
フレイル・身体機能に関する支援	成人健康教室、ロコモ教室、歩行改善プログラム	140
調査・健診結果の説明・相談	健診結果説明会、個別健康相談会、結果返却会	139
健診会場等での支援	健診会場でのパネル展示、相談、測定	84
生活習慣病予防・健康教育	糖尿病予防教室、健康づくり講座	49
こころの健康・認知症に関する支援	こころの健康教室、認知症カフェ	22
地域活動・住民活動への支援	健康まつり、地域イベント、研修会	9
計		**443**

注：件数は、実施記録に記載された活動を延べ件数で集計したものであり、参加者数を示すものではない。

（注 1）2011 年（平成 23）年時に避難区域等に指定された市町村等　広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、南相馬市、田村市、川俣町、伊達市の一部（特定避難勧奨地点の属する区域）